

平成22年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

健康福祉部

(注) 1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
健康福祉政策課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センターの運営、広報事業、関係機関連絡調整、福祉人材無料職業紹介事業	平成22年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	7,200,000	事業実施にあたっては、社会福祉に関する専門的情報・知識や、施設・事業所、関係団体との連絡調整能力が必要であり、こうした条件を満たしている相手方は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	糖尿病における歯科・医科連携推進モデル事業委託	糖尿病患者への歯周疾患治療を円滑に進めるための体制構築を行うためのモデル事業	平成22年6月1日	社団法人滋賀県歯科医師会	9,000,000	糖尿病患者に対して、歯周疾患治療の重要性を示し、歯科医療機関において歯周健診および指導を受け、また引き続き歯科治療を実施する医科・歯科の連携構築については、歯周疾患治療を実施する歯科医療機関が中心となって事業の推進を図らなければ実施できない。県下の歯科医療機関を網羅する団体は滋賀県歯科医師会の他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年7月1日	社会福祉法人とよさと	6,689,317	当事業は、障害福祉サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、障害福祉サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム委託	失業者を雇用し、働きながらホームヘルパー2級の資格をとる業務の委託	平成22年7月1日	社会福祉法人大木会	6,649,611	当事業は、障害福祉サービス事業所等が離職失業者等を新規雇用して介護の資格を取得させるとともに、事業所で介護の業務に従事させることにより福祉・介護分野での雇用の拡大を図ることを目的とするものであり、委託先は、障害福祉サービス事業所等を開設する法人に限定されるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	近畿6府県自殺対策普及啓発事業委託	自殺対策普及啓発のための広報映像の制作・放映	平成22年7月26日	株式会社大広	6,078,000	自殺予防啓発スポット広告に関する企画力に重点をおいたものであることから低廉性のみをもって委託事業者を決定することができないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2号	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用 類型 2
医務薬務課	訪問看護ステーションネットワーク事業委託	訪問看護相談窓口の設置、衛生材料共同購入の検討、情報の共有化等を行い、訪問看護ステーションの効率的運営を図る。	平成22年4月1日	社団法人滋賀県看護協会	13,000,000	県内唯一の、看護職を会員とし訪問看護ステーションの業務効率化や機能強化を行うに必要な専門知識やノウハウを持っている団体であるため。	2号	3イ
医務薬務課	看護師確保啓発事業委託	看護師へのメッセージ募集および啓発素材の制作、広報の展開	平成22年7月1日	株式会社滋賀毎日広告社	8,980,000	企画力や制作力に重点を置いて公募型企画・提案方式により業者を選定したため。	2号	4
医療保険課	特定健康診査・特定保健指導啓発事業委託	特定健診の受診啓発のためのリーフレット作成、テレビ放映および商業施設等での啓発	平成22年7月1日	滋賀県国民健康保険団体連合会	5,176,000	当事業は県内各保険者が協働で実施するものであり、各保険者で構成する保険者協議会の事務局を持つ滋賀県国保連合会でしか事業遂行できないため。	2号	3イ